

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	17-BA-002	認定年月日	2017年8月28日
発電種別	バイオマス熱 (木質バイオマス熱利用システム)		
計画名	バイオマス熱(木質バイオマス)熱利用施設を利用した熱生成によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	あわら温泉4・5号木質バイオマス設備「スンリン・ナヘル」		
発電所所在地	福井県あわら市舟津26-10		
設備容量	2.16 GJ/h		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
発電設備名称	あわら温泉4・5号木質バイオマス設備「スンリン・ナヘル」	あわら温泉4号木質バイオマス設備「スンリン」
発電設備容量	2.16GJ/h (1.08GJ/h×2基) [600kW (300kW×2基)]	1.08GJ/h (1.08GJ/h×1基) [300kW (300kW×1基)]
運転開始日	2017年7月4日	2024年11月5日
提出資料 ・ システム管理図 ・ 仕様書 ・ 附属書6 認定済発電設備の変更申請書 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
・ 減設 (2基→1基) となりますが、同容量の設備更新をされるため、運転開始日の変更をお願いいたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

[illegible]

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社

代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25

JR 神田万世橋ビル

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：バイオマス熱(木質バイオマス)熱利用施設を利用した熱生成による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）を利用した熱生成による CO₂ 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	バイオマス熱(木質バイオマス)熱利用施設を利用した熱生成 による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	福井県あわら市舟津 26・10
事業の概要	あわら温泉 4・5 号木質バイオマス設備「スンリン・ナヘル」
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$Q_{WB} = Q_{BL} - (E_{PS} \times 9.484 [MJ_{HHV} / kWh] *)$ $S_B = F_B \div F_T$ $EM_{WB} = Q_{WB} \times S_B \times (CE_{F_{fuel, BL}} \div \epsilon_{BL})$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 17-BA-002。認定日 2017 年 8 月 28 日。
- 本事業のグリーン熱設備認定日は、2017 年 7 月 4 日、認定番号 H17B003。
- 減設および設備更新による運転開始日の更新および、設備容量の変更と設備名称の変更。
- グリーン熱のグリーン熱量認証申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力設備の変更申請資料一式